

沖縄県立那覇みらい支援学校警備業務委託契約書（案）

沖縄県那覇みらい支援学校 校長 栗 国 静 夫（以下「甲」という。）と
〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇 〇 〇 〇 〇（以下「乙」という。）との間に
おいて、沖縄県立那覇みらい支援学校警備業務委託契約を次のとおり締結する。

（警備及び管理の対象）

第1条 警備対象は、沖縄県立那覇みらい支援学校校舎及びその附属施設並びにその敷地とする。

（委託期間）

第2条 委託期間は、令和8年8月1日から令和13年7月31日までとする。

（委託の内容）

第3条 乙は、別紙仕様書に基づき保安警備業務を行わなければならない。

（委託料）

第4条 本契約に基づく委託料は、総額 金〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

（うち取引に係る消費税額及び地方消費税は、金〇〇〇, 〇〇〇円）

「取引に係る消費税及び地方消費税」は消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

2 契約金額の支払いは、月額 金〇〇〇, 〇〇〇円とする。ただし、委託業務の実施期間が1ヶ月に満たない場合は、当該月の委託料は、日割計算によるものとする。

3 乙は、毎月の業務完了後の翌月に適法な委託料の支払請求書を甲に提出するものとする。

4 甲は、請求書を受領したときは、その日から30日以内に委託料を支払うものとする。

（契約保証金）

第5条 乙が甲に預託すべき契約保証金は、沖縄県財務規則第101条第2項第3号により免除とする。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第6条 乙は、この契約によって生ずる権利若しくは義務は、これを第三者に譲り渡し、又は継承させてはならない。ただし、書面により甲の承諾を得たときは、この限りではない。

（再委託の禁止）

第7条 乙は、この契約の履行について、業務の全部を第三者に委託又は代行させてはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得て、業務の一部を委任する場合はこの限りではない。

（秘密の保持）

第8条 甲及び乙は、委託業務の処理により知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

（個人情報の保護）

第9条 乙は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

（緊急時等の措置）

第10条 乙は、業務実施上緊急の措置を要すると認められるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、乙は、あらかじめ、甲の指示を求めなければならない。ただし、緊急やむを得ないときはこの限りではない。

2 前項の場合においては、乙は、そのとった措置について、速やかに、甲に報告しなければならない。

(業務内容の変更)

第 11 条 甲は、必要に応じ委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止させることができる。
この場合において、委託金額又は履行期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面により定めるものとする。

(契約の解除)

第 12 条 甲は、次のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 乙が正当な理由なく、この契約の全部又は一部を履行しないとき。
 - (2) この契約の履行について、乙又はその作業員に不正又は不当な行為があったとき。
 - (3) 乙が本契約を履行することができないと明らかに認められるとき。
 - (4) 契約締結後の事情により、委託業務を継続する必要がなくなったとき。
 - (5) 契約開始年度の翌年度以降において、当該業務にかかる予算の減額または削除があったとき。
- 2 甲は、前項第 4 号の定めにより、この契約を解除しようとするときは、乙に対し、その旨を 2 ヶ月前に通知しなければならない。
- 3 甲は、第 1 項第 1 号から第 3 号までの定めにより、当契約を解除する場合は、違約金として第 4 条第 1 項に定める契約金額の 100 分の 10 に相当する金額を徴収する。ただし、履行済みの分に相当する金額は違約金の計算に算入しないものとする。

(暴力団排除に係る契約解除)

第 13 条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等の(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(再受任者等に関する契約解除)

第 14 条 乙は、本契約に関する再受任者等(再受任者(再委託以降の全ての受任者を含む。)並びに再受任者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。)が、排除対象者(前条に各号に該当する者をいう。以下同じ。)であることが判明したときは、直ちに当該再受任者等との契約を解除し、又は再受任者等に対し排除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が再受任者等が排除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再受任者等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再受任者等との契約を解除せず、若しくは再受任者等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(不当介入に関する通報・報告)

第 15 条 乙は、本契約に関して、自ら又は再受任者等が、暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は再受任者等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(損害賠償)

第 16 条 乙は委託業務の実施に際して甲に損害を与えたときは、その損害を賠償する責めを負わなければならない。委託業務の実施により第三者に損害を与えたときもまた同様とする。

(法令遵守及び調査)

第 17 条 乙は、労働基準法や最低賃金法等労働関係法を遵守しなければならない。

2 甲は委託契約の履行について必要があると認めるときは、乙に対して委託業務の処理状況について調査し、又は報告を求めることができる。

3 乙は、委託事業に係る経費について帳簿を備え、収入支出の額を記載したその出納を明らかにしておかなければならない。

(協議事項)

第 18 条 甲及び乙は、相互に協力し、信義を守り誠実に本契約を履行するものとし、この契約の履行について生じた疑義又は定めのない事項については、法令その他慣習に従うほか、甲乙協議して決定するものとする。

この契約の締結を証するため、契約書を 2 通作成し、当事者記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

令和 8 年〇月〇〇日

甲 住 所 沖縄県那覇市古波蔵 4 丁目 1 0 番 1 7 号

氏 名 沖縄県立那覇みらい支援学校
校 長 栗 国 静 夫

乙 住 所 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

氏 名 ○○○○○○○○○○○○
○○○○○○ ○○○○